

【本年度一般会計は3.3%増】

99 億 3 千万円

平成25年度当初予算が、3月定例議会において可決、成立しました。

4月に町長選挙を控えていますが、名和地区拠点保育所の整備事業が影響し、まちづくりの基本となる一般会計予算は前年度比3億2千万円、3%増の99億3千万円となりました。

歳入面においては、町税が5,484万1千円、普通交付税が1億5千万円それぞれ減となつたことが影響し、6年ぶりに財政調整基金を1億5千万円取り崩して予算編成を行いました。また、町債については、名和地区拠点保育所建設に過疎対策事業債をあてることが主な要因となり、前年度比3億2,660万円増の12億3,170万円計上しました。

歳出面においては、人件費が前年度比7,346万4千円の減、公債費が1億7,062万5千円の大幅な減となりましたが、障がい者給付費

の増が主な要因となり、扶助費が3,983万4千円の増、建物の老朽化に伴い維持補修費が1,094万6千円の増、名和地区拠点保育所整備事業のため普通建設事業が5億1,410万3千円の大幅な増となりました。

自主財源の割合はわずか2割しかなく、国や県からの補助、地方交付税に大きく頼る予算となっています。このことは国の制度に財源が大きく左右されやすく、財政基盤がとても弱いともいえます。また、毎年伸びている障がい者給付費、介護給付費への対応、建物の老朽化に伴う修繕への対応も課題となっています。

平成25年1月に答申がありました「第3次大山町行財政改革大綱」及び「集中改革プラン」にそつて、より一層の事業の取捨選択を行い、行財政改革を行なが健全な財政運営に努めます。

予算の用語チェック

○一般会計

町が行う基本的施策をまかなう予算

○特別会計

一般会計と区別し、特定の事業を行うための予算

○自主財源

町税や使用料、手数料など町が独自に確保できる財源

○依存財源

地方交付税や国や県からの支出金など自主財源以外の財源

○繰入金

各種基金や各特別会計から一般会計に繰り入れた財源

○使用料及び手数料

住民票や戸籍発行手数料、住宅使用料、公民館等の施設使用料など

○分担金及び負担金

保育所の利用料金など

○諸収入

デマンドバス運賃収入、各種検診負担金など

○地方交付税

町の財政規模に応じて、一定の基準により交付される収入金

○国庫（県）支出金

特定の事業に対し国や県から交付される支出金

○町債

町の借入金

○譲与税・交付金

地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税など

○人件費

議員や各種委員の報酬、町長・副町長・教育長、職員の給料、各種手当、共済費

○扶助費

児童手当、障がいがある人への給付、特別医療費など

○公債費

町の借入金の返済

○普通建設事業

町が行う工事、用地買収、設上での備品購入など

○積立金

町が基金に積み立てる貯金

○貸付金

母子会に対する貸付金、中小企業小口融資貸付金

○繰出金

各特別会計に援助するお金

○物件費

嘱託・臨時職員賃金、各施設の光熱水費、コピー用紙などの消耗品購入、各種リース料、各施設の点検委託料、100万円以下の備品購入など

○維持補修費

各施設や道路の小修繕費

○補助費等

自動車保険料、講演会などに対する謝礼金、各種補助金、担金、車検時の自動車重量税など

○予備費

緊急のときに使うお金